

事業再評価シート

事業名	河川事業（大規模特定河川事業、総合流域防災事業（大淀川圏域））		
箇所名	一級河川大淀川水系横市川	市町村名	都城市

（上段は前回評価、下段は今回評価）

実施方法	■補助 ■交付金 □県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H7	R1	R6	
		R3	R8	
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（％）	
	6,472	5,976.0	事業費	用地
	8,390	6,424.0	92.3	99.0
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.07	継続
	投資額が全体事業費（前回）を超過する見込み		1.71	継続

全体計画

横市川では、流下能力の低い区間があり、平成2年に浸水家屋数2戸、浸水面積約105haの浸水被害が発生した。

このため、横市川下流端の大淀川合流点付近の源野橋から加治屋頭首工下流までの4.03km区間において、平成7年から河川改修事業に着手している。

※大淀川水系河川整備基本方針 : 平成15年2月4日策定
 大淀川水系河川整備計画 : 平成18年3月22日策定
 大淀川水系河川整備計画（変更） : 平成30年6月29日

事業概要

源野橋から加治屋頭首工下流までの区間について、主に河道拡幅や堤防設置、橋梁架け替えを実施し、流下能力の向上を図る。

改修延長 L=4,030m
 総事業費 8,390百万円
 計画規模 860m³/s : 源野橋（概ね30年に1回程度発生する洪水規模）
 事業内容 河道拡幅や堤防、護岸、樋門・樋管の整備、橋梁架け替え等

事業目的

○対象事業の目的、必要性

横市川では、流下能力の低い区間や無堤区間において洪水が氾濫し、人家および田畑で浸水被害を被っていることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。

○計画での位置付け

横市川の改修計画は、平成18年3月22日に策定した大淀川水系河川整備計画に位置づけられている。

○他事業との関連性・事業による効果

平成5年度から平成20年度まで実施された県営横市地区圃場整備事業と連携することで、用地の確保を実施している。また、平成30年度からは、県道橋の横市橋について、道路改良事業と一体となって拡幅・架け替えを行っている。

○事業を継続する必要性

県道橋の横市橋の架け替えについて、道路管理者と事業調整し協定を締結のうえ、計画的な事業進捗を図っていると同時に、橋梁の上流域には依然として流下能力が低い区間が残っていることから、引き続き事業を実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

源野橋より3.0kmの区間について、河道掘削や護岸整備、橋梁架け替え等により、流下能力の向上を図ってきており、一定の整備効果が発現されているところである。また、事業用地については、圃場整備事業と連携して、概ね確保されており、残る浸水エリアの解消を図るため、引き続き、未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

横市橋の架け替えについては、大規模な予算が必要となるが、令和元年度に創設された補助事業（大規模特定河川事業）を活用し、順調に進捗が図られている。橋梁完成後は大規模な構造物がなく、下流から随時、河道掘削や護岸整備を進め、治水安全度の向上を図る。

○事業が長期化している理由

限られた予算の中で、甚大な浸水被害が発生した県内の他河川を優先的に整備してきたため、横市川に重点的な投資を図ることができず、事業期間が長期化している。

補助事業により計画的な投資が可能となった近年では、順調な進捗が図られているが、シラス土壌による河床低下が発生し、河床低下対策や護岸形式の見直し等を追加実施するため、事業期間を2年延伸することとしたい。

○全体事業費を増額する理由

シラス土壌による河床低下が発生し、河床低下対策や護岸形式の見直し等を追加実施するため、全体事業費を増額することとしたい。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

横市川周辺は圃場整備が完了しており、農業の効率化、生産性の向上が見込まれており、浸水被害の軽減が望まれている。また、中流域には既成集落のある横市町があり、浸水被害が発生した場合、甚大な被害が想定される。

○災害等の発生状況

平成 2年9月(台風20号) 床下浸水2戸、浸水面積約105ha

平成 9年9月(台風19号) 床下浸水2戸、浸水面積約93ha

平成16年8月(台風16号) 浸水面積約40ha

○環境保全に対する取り組み

横市川は、工事が完成した箇所において自然豊かな植生が再生し、野生生物の生息・生育空間となっている。今後の河川整備においても護岸を緩勾配と覆土により、植生の早期回復を図るとともに、滞筋を残すことにより、多様性のある水際を保全する。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果 (B/C) は、1.71である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の解消を進めることで、浸水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

圃場整備事業と連携を図り、一体的に事業を進めることで事業費のコスト縮減を図っている。

代替案の可能性

代替案として、調節池の設置等が考えられるが、周辺は圃場整備が完了した優良農地であるため、土地利用に与える影響が大きく、用地補償費の増加によるコスト増加を招くことから、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）

